



OSAKI

第 99 期 中間報告書

平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

O PEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ…………… 1
 - 四半期連結財務諸表 …… 4
 - 当社製品のご案内………… 6
 - 会社の概要…………… 8
 - 株式の概況…………… 9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第99期第2四半期決算(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景に回復の動きが弱まり、依然として厳しい状況にあります。欧州や中国等、経済環境を巡る不確実性は高く、円高、デフレ、電力供給の制約等リスク要因も多く、先行きが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に推し進める中、メーカー間の競合も激化し、厳しい状況が継続しております。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において新規の投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、計測制御機器事業で前期に子会社化したSMB United Limited(現OSAKI United International Pte. Ltd. 以下、OUIという。)およびその子会社の損益計算書を当連結会計年度より連結したこと等により前年同期比34.8%増の287億9千3百万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業でOUIの寄与が低かったことや販売価格が低下したこと、FPD関連装置事業で減益になったこと等により営業利益は前年同期比43.0%減の7億6千7百万円、経常利益は受取配当金が増加したこと等もあり前年同期比24.0%減の11億2千8百万円、四半期純利益は特別損失に投資有価証券評価損3億6千8百万円を計上したこと等により前年同期比88.7%減の1億1百万円となりました。

当社グループのセグメント別当第2四半期連結累計期間業績の状況は次のとおりであります。

(計測制御機器事業)

当事業は、厳しい事業環境ではありましたが、OUIを連結したことにより売上高は増加しました。しかしながら、OUIで一過性の費用が発生したこと、および電力会社向け製品の販売価格が低下したこと等により利益は減少しました。この結果、売上高は前年同期比38.9%増の279億3千7百万円、営業利益は前年同期比29.1%減の9億4千万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、顧客企業の設備投資抑制による影響が大きく、FPD関連装置、半導体関連装置共に売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同期比34.7%減の7億4百万円、営業損失は前年同期比1億7千7百万円増加し2億5千5百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比3.1%減の2億2千7百万円、営業利益は前年同期比14.3%減の8千2百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高7千6百万円を含めて表示しております。

● 通期の見通しと配当金について

当社グループにとりましては、主力取引先である電力会社の経営状態など予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では今後の需要拡大が期待される次世代型家庭用電子式電力量計、FPD関連装置事業では既存製品の競争力強化と積極的な新製品開発を中心に売上高の拡大に向け販売活動を一層強化してまいります。また、新たに子会社となったOUIを中心としたグローバル事業のさらなる拡大とともに、引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高650億円、営業利益31億円、経常利益30億円、当期純利益につきましては16億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円00銭といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金6円00銭と合わせて一株につき12円とする予定であります。

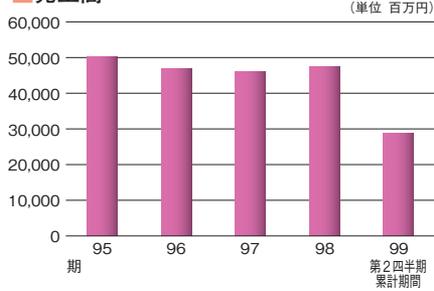
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

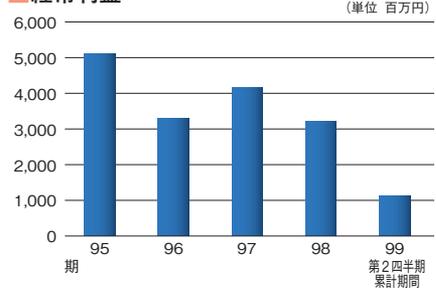
取締役会長 渡邊 佳英

●業績の推移

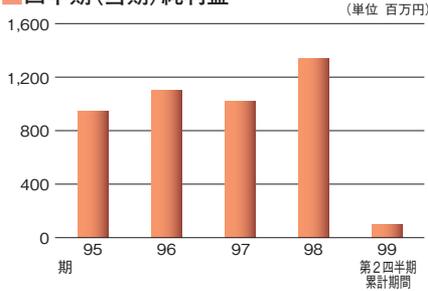
売上高



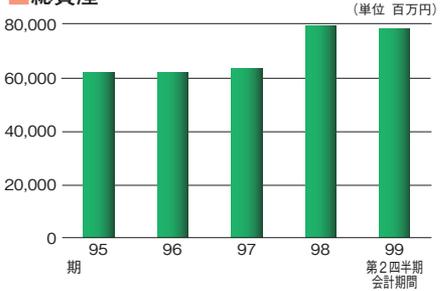
経常利益



四半期(当期)純利益

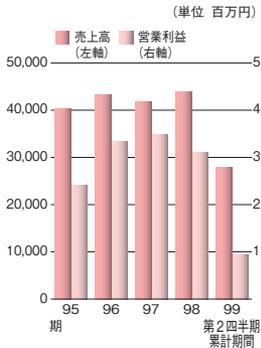


総資産

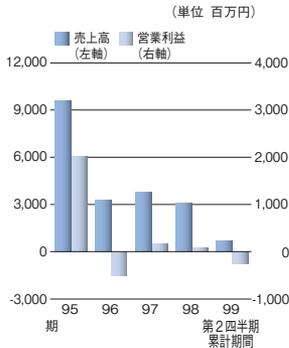


●セグメント別売上高、営業利益

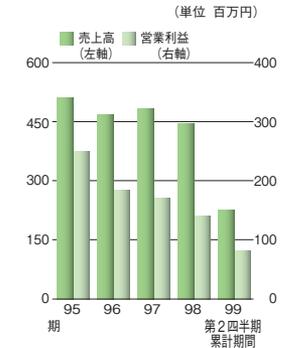
計測制御機器事業



FPD関連装置事業



不動産事業



四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	41,999	39,542
固定資産	37,353	38,610
有形固定資産	26,511	28,042
無形固定資産	3,751	3,889
投資その他の資産	7,090	6,678
資産合計	79,352	78,152
負債の部		
流動負債	32,884	19,907
固定負債	10,262	21,897
負債合計	43,147	41,805
純資産の部		
株主資本	25,199	25,086
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,775
利益剰余金	17,586	17,473
自己株式	△1,848	△1,848
その他の包括利益累計額	△667	△279
その他有価証券評価差額金	△161	△169
為替換算調整勘定	△506	△109
新株予約権	191	249
少数株主持分	11,481	11,289
純資産合計	36,204	36,346
負債純資産合計	79,352	78,152

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
	(平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	(平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	21,360	28,793
売上原価	15,385	20,915
売上総利益	5,975	7,878
販売費及び一般管理費	4,628	7,111
営業利益	1,346	767
営業外収益	226	644
営業外費用	87	283
経常利益	1,485	1,128
特別利益	17	—
特別損失	237	368
税金等調整前四半期純利益	1,264	759
法人税、住民税及び事業税	236	409
法人税等調整額	14	214
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014	136
少数株主利益	114	35
四半期純利益	899	101

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
	(平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	(平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347	3,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	△4,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,049	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,980	△803
現金及び現金同等物の期首残高	13,197	12,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,217	11,840

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社製品のご案内

節電・省エネに活用されるデマンドコントロール装置「スーパーマックスシリーズ」

● 震災後の節電・省エネ対策機器として注目

2011年3月に発生した東日本大震災は、我が国に甚大な被害を与え、またその後の原発停止に伴い全国各地に深刻な電力不足を引き起こしました。大震災は、我が国のエネルギー需給のあり方について根幹からの見直しを迫り、これからの国のエネルギー政策に大きな影響を与えています。

このような状況の中で、節電・省エネ対策向け機器・サービスへのニーズが高まり、なかでも電力を数値で管理できるデマンドコントロール装置が非常に注目されています。震災以後は、一時品薄になるほどの需要があり、かつてないほど多くの需要家に設置され節電・省エネに活用されています。

● デマンドコントロール装置とは

デマンドコントロール装置は、電力の使用状況を常時監視し、使用電力量のピークが契約電力をオーバーしないように、必要に応じて負荷を自動的に遮断します。基本料金の基準となるピーク使用電力を監視抑制できるため、電力のコストアップを避けることができる装置です。さらに、使用電力量を把握して電気の「見える化」を実現することで、節電・省エネ対策にも役立てることができます。

● シリーズご紹介

当社では、永年の実績とノウハウをもとに、利用される方の多様な要望に対応できるデマンドコントロール装置として「スーパーマックスシリーズ」を提供しています。

LAN接続に対応した小型・軽量の普及版「スーパーマックス15」、様々なシステム展開が可能なデマンドシステムコントローラ[®]「スーパーマックスFVP」、ネットワーク対応・大型カラー表示の「スーパーマックス707」とラインアップも充実し、利用ニーズに合わせて選定していただけます。

● デマンド・マネジメント・サービス[®]

「デマンド・マネジメント・サービス」は、主にチェーン店など多店舗経営する企業向けに提供する、デマンドコントロール装置を中核とした省エネ支援サービス事業です。店舗のエネルギー使用データを当社サーバへ送信し、収集・分析を行い、結果をインターネット経由にてお客様の本部と各店舗へフィードバック。効果の高い省エネルギーソリューションサービスを提供します。

(デマンドシステムコントローラ、デマンド・マネジメント・サービスは、大崎電気工業株式会社の登録商標です。)

デマンドコントロール装置で、電気を見ながら管理する。

デマンドコントロール装置は、電力の使用状況を常時監視し、必要に応じて負荷を自動的に遮断。使用電力量のピークが契約電力をオーバーすることを防止し、電力コスト削減へとつなげます。更に、使用電力量を把握し、電気の「見える化」を実現することで、省エネ対策にも役立ちます。

デマンドコントロール装置

LAN接続対応型、 小型・軽量の普及版

スーパーマックス

SUPERMAX 15

新発売

- LAN接続やUSBメモリが利用可能
- 時間帯別のデマンド管理やスケジュール制御が可能
- パルス検出器機能を一体化
- 入出力の増設が可能(オプション)



NEW

多機能オールイン型



スーパーマックス

SUPERMAX FVP

- パルス検出器機能を一体化
- USBメモリを利用し利便性を向上
- 計測・監視入力と制御出力を各々4点装備
- 電力線通信(PLC)によるデータ・警報の遠方発報
- FOMA®通信網への接続(オプション)

※FOMA®は株式会社NTTドコモの登録商標です。

ネットワーク対応型



スーパーマックス

SUPERMAX 707

- 見易い大型カラー液晶表示画面(10.4インチ)
- マルチデマンド計測
- ICメモリーカードへのデータ保存
- 伝送入力ユニットによるパルス・アナログ計測
- LAN接続へ対応

会社の概要 (平成24年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日		
■ 資本金	4,686百万円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	472名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004	名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037	広島市中区中町9番12号 中町三井ビルディング	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡邊佳英	取締役	駒沢聰
取締役社長 (代表取締役)	松井義雄	取締役	堀長一郎
取締役副社長 (代表取締役)	渡辺光康	取締役	水田茂
専務取締役	川端晴幸	取締役	横井博幸
常務取締役	木村雪男	取締役	大畑正和
常務取締役	高野澄雄	常勤監査役	飛澤久夫
常務取締役	根本和郎	監査役	吉野伸
取締役	沼崎邦明	監査役	高橋健一郎
取締役	山中利雄	監査役	阿蒜達雄
		監査役	山本滋彦

(注) 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。

● グループ会社

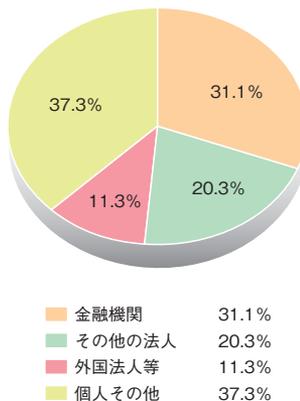
株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎テクノサービス株式会社	PT. METBELOSA
岩手大崎電気株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.
大崎プラテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢	他

株式の概況 (平成24年9月30日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,649,951株
(自己株式2,900,733株を除く)
 株主数 4,152名

●所有者別株式分布状況



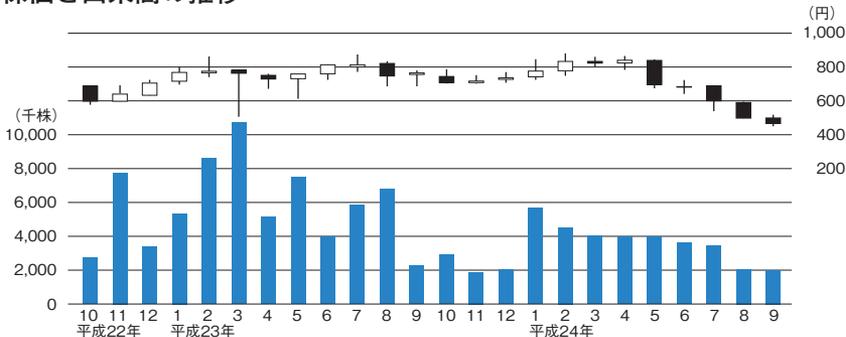
(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,382	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,061	5.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	4.3
大崎電気工業取引先持株会	1,316	3.6
渡邊佳英	1,150	3.2
九州電力株式会社	1,109	3.1
富国生命保険相互会社	1,104	3.0
中部電力株式会社	1,020	2.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,000	2.8
関西電力株式会社	1,000	2.8

(注) 出資比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>